

令和2年度 泉佐野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 初期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果・検証	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額		基金又は 一般財源
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	まちの活性課	R2 5月 補正	①令和2年4月14日から大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている本市内の中小企業等に、大阪府と本市が共同して家賃などの固定費を支援するため支援金を支給することで経営継続を下支えする。 ②家賃等の固定費 ③市内中小企業、個人事業主	R2.5	R3.3	128,250,000円	128,250,000円				①法人73、個人367の合計440者に大阪府と共同で、256,500千円を支給 ②活用した事業者が多く、事業者支援としての効果が認められた。
2	宿泊事業者持続化緊急支援金事業	まちの活性課	R2 当初	①本市の基幹産業となり得る宿泊産業は、各国が発出した渡航制限や大阪府の休業要請等により深刻な影響を被っている。全国の倒産件数も最も多くなっている宿泊事業者に対し、事業継続のための支援金を給付し、経営継続を下支えする。 ②施設維持に必要な固定費 ③旅館業法の許可、住宅宿泊事業法の申出、国家戦略特別区域法(特区民泊)の認定を受けた宿泊事業者	R2.5	R3.3	18,300,000円	18,300,000円				①57施設(市内約7割の宿泊施設)に18,300千円を支給(100室以上の宿泊施設:100万円、99室~11室:室数×1万円、10室以下:10万円) ②支援策として、一定の効果はあったが、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊事業者への影響を鑑みると、感染症拡大そのものを食い止める施策が求められた。
3	温泉施設利用促進事業	まちの活性課	R2 6月 補正	①本市の重要な観光資源である温泉施設は、自粛要請等により深刻な影響を被っている。自粛要請終了後の観光産業の活性化のため、自粛要請期間中に自宅等で過ごされた65歳以上の市民に温泉施設利用券を配布し、健康増進と施設の再利用に繋げ、温泉施設の事業継続を下支えする。 ②郵便料、温泉施設利用料負担金、事務委託費 ③令和2年度中に65歳以上となる市民26,677人(転出死亡除く)、市内6か所の温泉施設が対象	R2.7	R3.3	8,633,183円	8,633,183円				①施設利用執行率19.7% 施設利用券の認知度が広がり10月頃までは順調に利用者が増加傾向にあったものの、11月から新型コロナウイルス感染者が拡大したこともあり、増加傾向が鈍化した。特に、年明け1月上旬からの緊急事態宣言発出による外出自粛等により、同月の利用は大きく低迷。その後、同宣言が延長されたものの、2月後半から気温が上昇し、再び利用が増加傾向に転じ、緊急事態宣言が解除された3月は駆け込み利用もあわせて、利用が伸びる結果となった。 ②施設側の評価としては、「本事業をきっかけに、地元のお客さまに広く周知が図られ、今後の集客を期待できる。非常に感謝している。実際に本チケットを機に、リピーターになっていただいたお客さまも数多くいるとのこと。」で、今後のマイクロツーリズムに繋がっていくものと考えられる。 課題としては、令和2年度中にはコロナが収束すると見込んでの事業開始であったが、結果的にはコロナ禍での実施となり、利用控えが起こり執行率の向上には至らなかった。
4	テイクアウト・デリバリー支援業	まちの活性課	R2 当初	①休業の影響が大きい本市内で飲食業を営む小規模事業者または個人事業主への支援を目的に、感染症対策や経営改善の一環として、テイクアウトやデリバリーを開始若しくは拡充に必要な経費の一部を支援する。 ②テイクアウト・デリバリーを開始するための容器等の備品・消耗品費 ③地域の飲食店	R2.6	R3.3	2,750,000円	2,750,000円				①55者に、2,750千円を支給(対象店舗数55×5万円) ②店舗側には、感染症対策と売上向上支援としての効果が認められ、消費者側に食の選択肢を増やす効果が認められた。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果・検証	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額		基金又は 一般財源
5	泉佐野プレミアム商品券事業	まちの活性化課	R2 4月 補正	①休業要請等の影響で、市内の小売店舗の売上が悪化していることを踏まえ、泉佐野ポイントカード「さのぼ」を使った泉佐野プレミアム商品券の発行により、消費者を市内店舗へ誘導し、地域経済の再生と持続したまちの活性化につなげる。 ②委託料(プレミアム負担分含む) ③一社(泉佐野シティプロモーション推進協議会(さのぼ運営業務受託事業者))	R2.5	R3.2	20,429,712円	20,388,712円			41,000円	①実施状況・成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②効果検証(評価/課題)
6	新型コロナウイルス感染症対策ごみ袋配布事業	環境衛生課	R2 当初	①生活支援策の一環として全世帯に可燃ごみ用のごみ袋を配布 ②ごみ袋の各戸配布に要する委託料 ③市民	R2.5	R2.5	3,128,928円	1,004,408円			2,124,520円	①家庭用可燃ごみ袋20リットル(10枚入)を全戸配布時の配布委託料66円(1戸)×47,408(世帯) ②家庭用可燃ごみ袋を市内全世帯に2週間の短期間で迅速に配布できた。配布漏れが多少あったが、配付漏れも迅速に対応できた。
7	必需物品供給事業	危機管理課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所等で活用する衛生用品等を購入 ②マスク、手指消毒アルコール、非接触体温計、防護服(ガウン)、パーテーション、消毒用消耗品 ③市民(来庁者)及び市職員	R2.4	R3.3	10,860,263円	10,860,263円				①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所等で活用する衛生用品等を購入し、感染拡大防止につながった。(マスク:222,200枚、手指消毒アルコール:2,688本、非接触体温計:35施設分、防護服(ガウン):35施設分(1施設10枚)、パーテーション35施設分、毒用消耗品 ②マスクや手指消毒薬等を購入・配備することにより、公共施設等での感染防止対策を徹底することができた。
8	学校給食費無償化事業	教育総務課	R2 4月 補正	①新型コロナウイルス感染症対策として泉佐野市立小学校、中学校の学校給食にかかる本来保護者が負担する給食費を無償化することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の所得減となった保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給に資するものとする。 ②小中学校児童・生徒の保護者で、学校給食費を負担するもの(生活保護による教育扶助、本市就業援助の対象世帯を除く)学校給食費実費 ③市立小中学校の児童・生徒の保護者	R2.5	R3.3	240,180,000円	240,180,000円				①市立小中学校の児童生徒の保護者に対し、6月から3月までの給食費の補助を実施した。(小学生低学年38,880円～中学生46,000円令和2年5月～令和3年3月(8月は、小学校4日間、中学校なし)) ②実質的な学校給食費の無償化を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の所得減となった保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給に繋がった。なお、事業の継続については、今後の感染状況や国・府の施策も踏まえて検討していく必要がある。
9	学校情報機器整備事業	教育総務課	R2 6月 補正	①GIGAスクール構想に関連した児童生徒・教員が使用する学校及び自宅における遠隔・オンライン学習の機器整備を実施 ②公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当 ③市立小中学校の児童・生徒	R2.7	R3.3	449,695,620円	112,125,567円	218,700,000円		118,870,053円	①市立小中学校に対し、7,660台のパソコン端末を整備した。 ②児童・生徒1人1台のパソコン端末を整備することにより、学校の授業や家庭学習での活用、さらには学校が臨時休業となった場合でも、学習が滞らないよう端末を持ち帰っての活用など、全ての子どもたちの学びを保障する環境整備ができた。 今後、授業においてパソコン端末を有効活用し、主体的・対話的で深い学びを実践するとともに、家庭学習や臨時休校等においても活用し、子どもたちの学習保障と考える力の育成を図っていく。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳				効果・検証
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額	基金又は 一般財源	
10	いずみさの子 育て応援給付 金事業	子育て支援課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にある子育て世帯(市内の18歳以下の子どもが居る世帯)を支援する。 ②給付金10,000円(児童1人当たり)、事務費(共済費、報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費(郵便料、給付金振込手数料、振込組戻し手数料)、委託料(システム改修・通知業務一式)、使用料及び賃借料(機器レンタル等一式)、その他(職員の時間外勤務手当)) ③市内の18歳以下の子ども	R2.6	R3.3	165,444,605円	165,439,130円			5,475円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にある子育て世帯(市内の18歳以下の子どもが居る世帯)10,498世帯に対し、給付金を支給。 ②国の「子育て世帯臨時特別給付金」とは別に、泉佐野市が独自の施策として、新型コロナウイルス感染症の影響下にある子育て世帯の生活を幅広く支援するため、対象児童を18歳まで拡大し、対象児童1人につき1万円の給付金を支給することで、各家庭の経済的負担軽減が図られた。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う子育て世帯への影響を注視し、国の動向も踏まえた上で、支援の在り方について検討する必要がある。
11	いずみさの障 害者応援給付 金事業	地域共生推進課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅での負担の増加を緩和する。 ②給付金10,000円(対象者1人当たり)、郵便料、印刷製本費(封筒)、消耗品費 ③19歳以上の3手帳所持者	R2.7	R2.12	54,134,408円	54,134,408円				①障害者手帳を交付された申請者5,308人に対し、一律10,000円を給付した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により在宅生活を強いられている障害のある方々の臨時的な経済負担を鑑み、現金給付により生活を支援することができた。
12	休業要請外 (市単独)支 援金事業	まちの活性化課	R2 6月 補正	①大阪府の休業要請対象外となった事業所で、No1の支給対象にならず、かつ自主休業等により大きな影響を受けている場合、事業継続を支援する。 ②家賃等の固定費 ③市内中小企業、個人事業主	R2.7	R3.3	75,700,000円	75,700,000円				①法人190、個人377の合計567者に、75,700千円を支給 ②活用した事業者が多く、事業者支援としての効果が認められた。
13	必需物品供給 事業	危機管理課	R2 6月 補正	①災害時避難所運営における感染症拡大防止に備える。 ②段ボール製パーティション等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③市内小中学校(指定避難所18校)	R2.6	R3.3	6,031,509円	6,031,509円				①避難所で活用する段ボール製パーティション・簡易ベッド等の感染症防止用品を購入し、感染拡大防止対策に備えることができた。(段ボール製パーティション:540セット、ペーパータオル:540個、ハンドソープ:270個、ティッシュペーパー:360個、簡易ベッド:540セット) ②段ボール製パーティション・簡易ベッド等の感染症防止用品を購入・配備することにより、避難所での感染防止対策に備えることができた。
14	いずみさの新 生児臨時特別 給付金事業	子育て支援課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症の影響下に、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯を支援する。 ②給付金100,000円(新生児1人当たり)、事務費(消耗品費、印刷製本費、役務費(郵便料、給付金振込手数料、振込組戻し手数料)) ③新生児	R2.7	R3.3	59,000,513円	46,951,459円			12,049,054円	①新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響の長期化が見込まれるなか、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、市独自の施策として国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児を対象に臨時特別給付金を支給。(581件5,870万円) ②国の特別定額給付金の対象とならない妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯等に対して、市独自で速やかな支援策を実施したことで、精神的及び経済的負担等の軽減を図ることができた。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳				効果・検証
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額	基金又は 一般財源	
15	一般事務事業 (マスク配布)	議会事務局	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波感染予防対策と 国勢調査の啓発を兼ね、マスクの調達・全世帯10枚ずつ配布 ②マスク購入に要する経費 ③全世帯	R2.8	R2.10	7,150,000円	7,150,000円				①実施状況・成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②効果検証(評価/課題)
16	教育支援体制 整備事業費補 助金 (スクール・サ ポート・スタッ プの配置)	教育総務課 学校教育課	R2 当初	①新型コロナウイルス感染症対策のために必要なスクール・ サポート・スタッフの追加配置 ②スクール・サポート・スタッフ(報酬・旅費)18人 ③地方公共団体(市立小中学校)	R2.10	R3.3	3,992,749円	1,806,000円	1,899,000円		287,749円	①小中学校教職員の時間外勤務の平均について、一斉休校後の6月から9 月(平均51.2時間)とスクール・サポート・スタッフが配置された10月から3月 (平均48.1時間)を比較すると時間外勤務が93.9%に軽減された。 ②スクール・サポート・スタッフを配置することで教職員が児童生徒の指導や 授業準備に注力することができ、時間外勤務が軽減された。
17	学校保健特別 対策事業費補 助金 (物品購入及 び学習保障)	教育総務課	R2 9月 補正	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に際して、感染症対策に必要な物品の購入等 及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等並びに学習保 障に係る経費を支援する。 ②需用費消耗品費、使用料及び賃借料、備品購入費 (消耗品:使い捨て手袋、ハンドソープ、手指消毒剤、除菌アル コール剤等) (使用料及び賃借料:学習支援ソフト「スタディサプリ」リース) (備品:体表温度測定サーモグラフィ、非接触型温度計等) ③市立小中学校	R2.10	R3.3	57,201,699円	29,701,699円	27,500,000円			①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒 液や液体せっけん等の衛生用品の購入や空気清浄機、サーモグラフィカメ ラ、非接触体温計などの購入及び学校再開に伴う学習保障等に用いる消耗 品等の購入支援を行った。 ②各校の実情に応じた感染対策を行うことができた。今後も新型コロナウイ ルス感染症を未然に防止するため、各校において衛生用品の確保等に努 める。
18	在宅勤務導入 支援事業	政策推進課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症拡大の第2波・第3波や災害時を 想定した市役所以外でのテレワーク試行 ②使用料及び賃借料(施設借上料、機器借上料)、役員費(通 信運搬費) ③職員	R2.6	R3.3	3,907,182円	2,982,182円				①令和2年7月1日～8月31日及び11月9日～11月20日の期間、本市 内のホテルでテレワークを実施し1日最大5名、のべ251名が行った。はじ めは様々な接続上のトラブルがあったが、対処する中でテレワーク環境構 築のノウハウを得られた。 ②チャットツールに慣れる必要があること、紙に印刷する必要がない仕組 みづくりや電子化した資料で業務を行う仕組みづくりが必要ななどの課題が明 らかになった。また、職員の感染拡大防止につながった。
19	日本遺産関連 の土産品アイ デア募集事業	政策推進課	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受け ている市内の事業所や個人事業主に対し、日本遺産である 「北前船」や「日根荘」等を国内外にプロモーションするツール として、日本遺産に関連した土産品のアイデアを募り、土産品 の開発及び商品化、事業展開等を支援するもの ②賞賜金500,000円×5作品、外部審査委員謝礼金、外部審査 委員旅費 ③市内事業所、個人事業主	R2.7	R3.3	2,530,540円	2,530,540円				①令和2年9月1日～令和2年12月3日(木)を応募期間とし、6者から計8作品 の提案を受けた。書類審査による一次審査と外部審査員5名で構成する審 査会による二次審査を経て、5作品を優秀賞として選定した。 ②優秀賞5作品は全て商品化が実現(予定を含む。))し、各商品は提案者自 身の店舗や市内観光案内所での販売を通じて事業者支援に繋がっている。 また、併せてこれらの商品及び本取り組みについては、本市のシティプロ モーションのPRツールとして、本市の魅力度アップの活用につながっている。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果・検証	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額		基金又は 一般財源
20	学校保健特別 対策事業費補 助金 (マスク配布)	学校教育課	R2 当初	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①校内における感染防止のため、市内小中学校全児童生徒に布マスクを配布 ②布マスク購入代 ③市立小中学校全生徒	R2.4	R2.5	2,904,000円	1,205,000円	1,204,000円		495,000円	①1学期学校再開に際して市内小中学校(小学校13校、中学校5校)に布マスク(8,000枚)を配付した。 ②新型コロナウイルス感染拡大を防止し、徹底することができた。
21	小学校教材整 備事業	学校教育課	R2 6月 補正	①休校措置による学習の遅れを補うための児童全員に在宅学習補助ソフト(スタディサプリ)を提供 ②教育用タブレット借上料、WiFiルーター利用料、スタディサプリ使用料 ③市立小学校全児童	R2.7	R3.3	23,260,050円	23,260,050円				①市内全小学校(約4700人)に対して、学習集支援アプリ「スタディサプリ」を提供した。 ②緊急時の学校と家庭の連絡ツールや児童生徒及び保護者の学習の遅れに係る不安感払拭の一方策となった。
22	中学校教材整 備事業	学校教育課	R2 6月 補正	①休校措置による学習の遅れを補うための生徒全員に在宅学習補助ソフト(スタディサプリ)を提供 ②教育用タブレット借上料、WiFiルーター利用料、スタディサプリ使用料 ③市立中学校全生徒	R2.7	R3.3	11,840,400円	11,840,400円				①市内全中学校(約2400人)に対して、学習集支援アプリ「スタディサプリ」を提供した。 ②緊急時の学校と家庭の連絡ツールや児童生徒及び保護者の学習の遅れに係る不安感払拭の一方策となった。
23	教育支援体制 整備事業費補 助金 (学習支援員 の配置)	学校教育課	R2 当初	①学校再開後の学習指導のための学習支援員の配置 ②市内小中学校18校の学習支援員 ③市立小中学校全校	R2.7	R3.3	7,041,500円	2,816,600円	1,408,300円	2,816,000円	600円	①各小中学校に1回2時間×週1回×31週学習支援員を配置した。市内全小中学校配置時間計は6238時間。 ②学習習慣が崩れた児童生徒の学習意欲の向上に役立った。また、個別支援により、基本的な知識技能習得に役立った。個々の学習定着に差がみられるため、個別最適化された学び方への支援の工夫が必要である。
24	放課後児童健 全育成事業 (子ども、子育 て支援交付金 対象内事業)	学校教育課	R2 9月 補正	①感染防止のため、やむを得ない事情の家庭に限定したため留守家庭児童登録保護者負担分の休会日数相当額の負担軽減を図るため、事前支払済会費を返還するもの(令和2年4月～6月) ②保護者負担分会費(4月分、5月分、6月分) ③留守家庭児童登録保護者	R2.10	R3.3	12,619,331円	4,207,331円	4,206,000円	4,206,000円		①留守家庭児童登録保護者1197人中1193人(99.6%)に会費返還を実施した。 ②新型コロナウイルス感染防止に協力いただいた保護者の負担を軽減し、感染防止を徹底できた。
25	ふれあいのま ちづくり事業	地域共生推進 課	R2 6月 補正	①地域の見守り活動時の感染防止のため、協力員にマスク等を配布 ②マスク、フェイスシールド、手指消毒剤等 ③地域の見守り活動を行う協力員	R2.6	R3.3	4,991,415円	4,991,415円				①マスク:123,000枚、フェイスシールド:3,000枚、物品消毒用アルコール製剤:80本、非接触型体温計:5個、泡ハンドソープ:96本、手指消毒剤:80本、使い捨て手袋:8,000枚、ペーパータオル:160箱、消毒液用ボトル:162ヶ、防疫物品封入袋:220袋(10枚入り)、消毒ウェットシート:2,100袋 ②上記について、購入したことにより、住民の福祉委員会活動における感染防止、感染拡大防止につながった。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措置 時期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果・検証	
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額		基金又は 一般財源
26	予防接種事業	健康推進課	R2 9月 補正	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制するため、インフルエンザ予防接種の助成を行う。 ②高齢者インフルエンザ定期予防接種委託料、こどもインフルエンザ消耗品費、扶助費(生後6ヵ月～12才@3,000円×2回、13才～15才@3,000円×1回) ③高齢者およびこども	R2.10	R3.3	40,198,118円	40,198,118円				①実施状況・成果(可能な限り定量的な数値を記載) ②効果検証(評価/課題)
27	疾病予防対策 事業費等補助 金	地域共生推進 課	R2 12月 補正	①新型コロナウイルス感染拡大や重症化を防止するため、重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する者を対象にPCR検査を実施する。 ②疾病予防対策事業費補助金の地方負担分に充当(検査委託料、検体等郵便料、受付事務等委託料) ③65才以上の高齢者及び基礎疾患を有する者	R3.1	R3.3	9,089,866円	3,059,026円	3,058,000円		2,972,840円	①65才以上の高齢者または呼吸器など内部機能の身体障害者手帳所持者の内、希望者420人に対して、新型コロナウイルスPCR検査を実施した。 ②重症化するリスクが高い高齢者等に対してPCR検査を実施することで、重症者増加防止を図ることができた。今後はワクチン接種、市内感染の状況や市民のニーズを踏まえ、実施を検討していく必要がある。
28	一般事務事業 (テント購入)	議会事務局	R2 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、濃厚接触者や疑い例の避難希望者の予診、受付等の時点から感染拡大を防ぎ、避難所内のフィジカルディスタンスを確保することによる感染拡大防止に資するため災害用テントを購入 ②災害用テント購入に要する経費 ③各避難所	R2.12	R3.3	9,823,000円	9,823,000円				①避難所内での感染拡大リスクの軽減を図るため「災害対策用プライベートルーム」を小中学校に計36個、「ワンタッチ簡易間仕切り」を小中学校及び避難所に計280個配備した。 ②テントを活用することで避難所内でのプライバシーの確保を保ちつつ、3密を避け、感染拡大防止を徹底することができた。
合計							1,439,088,591円	1,036,320,000円	257,975,300円	7,022,000円	137,771,291円	

※ 事業の名称は、令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。